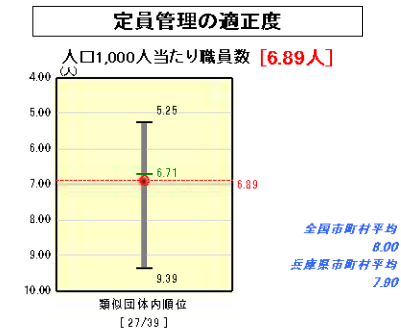
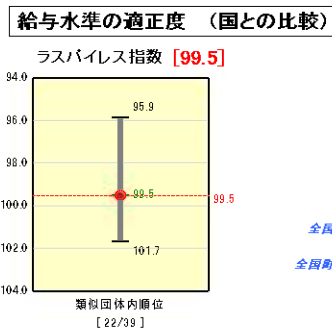
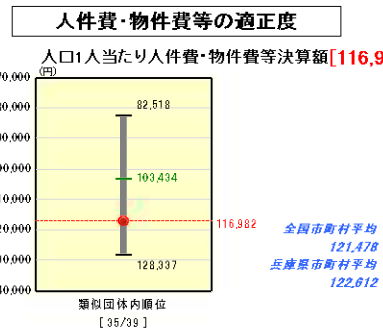
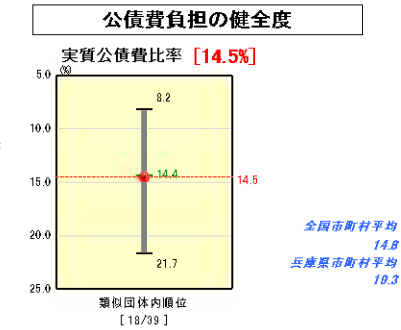
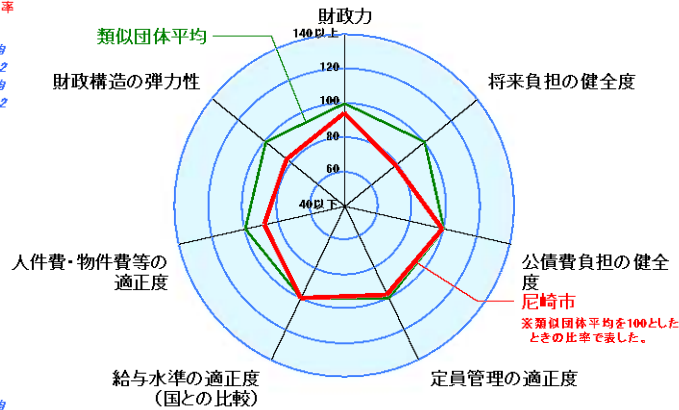
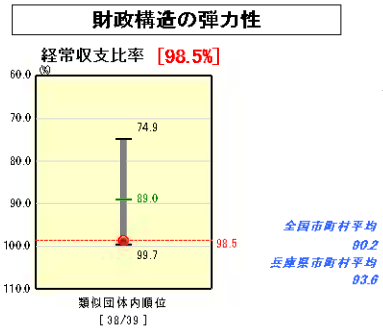
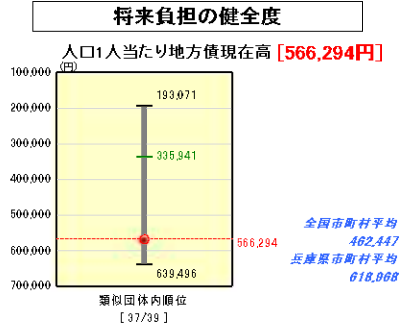
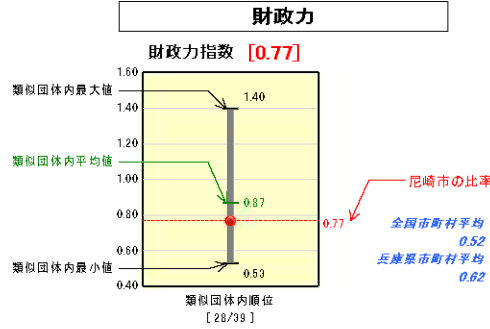


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 兵庫県 尼崎市

人口	459,568	人(18.331現在)
面積	49.77	km <sup>2</sup>
歳入総額	189,395,744	千円
歳出総額	188,919,001	千円
実収支	98,692	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 財政力指数は、0.77と1を大きく下回っており、10年連続の低下となっているが、これは、景気低迷に伴う市税収入の減少などによるものである。現在、交付税改革が進められているが、本市においても将来を見据え、自主財源の拡充に向けた取組みに努めていく。

**経常収支比率:** 前年度と比較した場合、人件費は職員数の削減などにより減、公債費は市債償還元金の減などにより前年をわずかに下回ったものの、生活保護費などの扶助費が増加しているため、全体では、前年度と同量となっており、依然として高水準で推移している。今後も、扶助費や公債費の高水準での推移により、状況が予測されるが、経営再建プログラムの着実な実行、その他経費の見直しなどにより、数値の改善に努めていく。

**実質公債費比率:** 阪神淡路大震災により多額の市債発行を余剰なくされたことから、公債費が増加している。今例については、高い水準で推移することが見込まれることから、その動向に十分留意し、市債発行額は元金償還額以内を基本として公債費の適切な管理に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高:** 阪神淡路大震災による災害復旧費と事業費などのため、市債発行はそれ以前と比較して2倍以上に膨れ上がっており、人口1人当たり地方債現在高は、類似団体よりも高くなっている。この数年、経営再建プログラムに基づき財政健全化に取り組んでおり、人口1人当たり地方債現在高は、類似団体よりも高くなっている。この数年、経営再建プログラムに基づき財政健全化に取り組んでおり、人口1人当たり地方債現在高は、類似団体よりも高くなっている。

**ラスパイレズ指数:** 現下の厳しい財政状況等を勘案し、緊急財政対策として、また経営再建プログラムの取組として、平成14年度から役職等の段階に応じた給与削減措置(1~20%)を実施している。今例においても、国の給与水準や本市の財政状況等を勘案する中で、適正な水準の維持に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数:** 平成8年度からの行政改革基本計画、また、平成15年度からの経営再建プログラムによる職員定数の削減を行ってきたことにより、全国及び県内市町平均よりも少なくなっている。今後も、事務事業の見直し、執行体制の効率化、業務の民間委託等の取組を行うことにより、経営再建プログラムに計上している職員定数の削減目標(5年間で900人)の達成を目指す。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均に比べ主に人件費が高くなっている。これまで定額削減や給与等を抑制してきたが、今例においても、職員の新陳代謝による平均給与水準の抑制を図り、また、地裁の統廃合やアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定額削減等に努めていく。